

平成25年2月12日

外国競争法研究会(平成25年度)のご案内

企業活動がグローバル化する中で、米国やEUの競争法が活発に運用されており、日本企業に適用される事例が増えています。また違反した場合の罰金や制裁金も高額になっており、企業活動を展開する上で、諸外国の競争法・競争政策の動向を理解することは必要不可欠になっています。知的財産権と競争法をめぐる問題も新しい局面に入りつつあり、日本だけでなく米国やEUの動向を理解することが重要です。ICNに代表されるように、各国の競争当局・実務家が集い、競争法のルールの変遷の促進について活発な議論が行われており、また、アジア諸国でも競争法の導入の動きがみられ、中国では2008年8月から独占禁止法が施行されています。こうした状況に適切に対応するためには、企業自身が諸外国の関係法令とその運用についての知識を十分修得した人材を育成しておくことが何よりも必要です。問題が起きてから弁護士を頼むというのでは対応に遅れをとることになりかねません。

「外国競争法研究会」は、松下満雄・東京大学名誉教授を座長として、毎月1回開催します。主として、米国、EUの競争法や知的財産権法等とその運用、日本企業に対するこれら法令の適用事例、国際的な競争政策の動向等について、内外の専門家を講師に招いて講演していただき、議論を行っていきます。

なお、各回の講演と議論の要旨をとりまとめて、会員に配布することとしています。また、外国の専門家が講師となる場合には、通訳をつけています。

企業法務・国際マーケティング・知的財産権を担当の方、 あるいは弁護士の方々におすすめです。是非ご参加を！

- ◇ 開催日 平成25年4月～平成26年3月 全11回
(開催日とテーマはその都度 e-mail でご連絡します)
- ◇ 時間 13:30～16:30 (講師の都合等により時間を変更することがあります)
- ◇ 場所 公正取引協会第一会議室
- ◇ 受講料 20万円 (消費税込み)
- ◇ 定員 30名 (定員に達し次第締め切らせて頂きます)
- ◇ 申込方法 必要事項をご記入の上、参加申込フォーム、e-mail 又は FAX でお申込ください。
- ◇ 主催 公益財団法人 公正取引協会
東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2F
TEL: 03-3585-1241 FAX: 03-3585-1265
<http://www.koutori-kyokai.or.jp>

外国競争法研究会開催状況

平成23年度

開催日	テーマ及び講師
平成23年 4月19日	①中国独占禁止法支配的地位の濫用について ②中国における不正な取引方法規制の在り方について ①中国弁護士 姜 姍 氏 ②早稲田大学博士後期課程 陳 丹舟 氏
平成23年 5月18日	インド・ロシアの競争法について フレッシュフィールドスブルックスハウスデリンガー法律事務所 弁護士 伊藤多嘉彦 氏
平成23年 6月10日	EUカルテル規制について VAN BAEL & BELLIS 亀岡 悦子 氏
平成23年 7月 8日	「EU競争法の垂直的制限（メーカー・販売店間取引）に対する規制—アメリカおよび中国との比較から」 関西大学大学院法務研究科教授 滝川 敏明 氏
平成23年 9月29日	①「企業結合規制の見直し」について ②商標品の並行輸入に関する判例動向と独禁法の規制 ①公取委企業結合課主査 原田 郁 氏 ②東京大学名誉教授 松下 満雄 氏
平成23年10月21日	インドネシア、ベトナム、シンガポールの競争法について 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所 (外国法共同事業) 弁護士 長橋 宏明 氏
平成23年11月 4日	U.S. Antitrust Hot Topics ベーカーマッケンジー法律事務所 Stephen Harris 氏
平成23年12月16日	1 韓国の企業結合の制度の全般 2 韓国の公正取引法と知的財産権の関係（実務を中心に） 韓国公正取引委員会行政事務官/弁護士 金正勲 氏
平成24年 1月27日	ガス絶縁開閉装置カルテルに関するEU 通常裁判所判決について 帝京大学法学部教授 鞠子 公男 氏
平成24年 2月24日	中国独占禁止法—最新動向を中心に— 名古屋大学大学院国際開発研究科教授 川島富士雄 氏
平成24年 3月30日	海外におけるGoogleをめぐる競争法の課題 Gibson Dunn & Crutcher LLP, David Wood 氏

平成24年度

開催日	テーマ及び講師
平成24年 4月18日	①新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の合併事例について ②中央アジア・ウズベキスタンの競争法について 名古屋大学大学院法学研究科 准教授 林 秀弥 氏
平成24年 5月10日	ブラジル競争保護法について 一橋大学院法学研究科教授 阿部 博友 氏
平成24年 6月27日	著作権の集中管理と独占禁止法 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 相澤 英孝 氏
平成24年 7月27日	アメリカ独占禁止法域外適用：判例と最近動向 東京大学名誉教授 松下 満雄 氏
平成24年 9月29日	EU競争法における出資者の課徴金負担について 帝京大学教授 鞠子 公男 氏

平成24年10月19日	「EU及びアメリカにおけるカルテル・垂直的規制について」 ヨーロッパ大学教授 ヴェローナ大学教授 メル・マーキー 氏
平成24年11月29日	「南アフリカ競争法概要と若干の事例」 元ブリヂストン 北 博行 氏
平成24年12月14日	「マレーシア競争法－概要と施行後の動向－」 マレーシア・マラヤ大学規制研究センター研究員 Vince Eng Teong SEE 氏
平成25年 1月29日	「ロシア競争保護法について」 K&L GATES外国共同事業法律事務所 弁護士 セルゲイ・ミラノフ 氏
平成25年 2月28日	「インドの競争法について（仮）」 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 大河内 亮 氏
平成25年 3月19日	「独禁法事件・経済犯罪の立証と手続的保障の日欧米比較（仮）」 早稲田大学法学部教授 越知 保見 氏

座長プロフィール

まつした みつお
松下 満雄

〈経歴〉

昭和 8年 東京都生まれ
昭和31年 立教大学卒業
昭和37年 Tulane University 大学院修了 (Ph.D)
昭和43年 東京大学大学院博士課程修了 (法学博士)
昭和50年～昭和58年 上智大学教授
昭和59年～平成6年 東京大学教授
平成6年～平成22年 成蹊大学教授



〈主要な著書〉

『アメリカ独占禁止法 第2版』
『経済法概説 第5版』
『ケースブック WTO法』
『The World Trade Organization: Law, Practice and Policy (2nd Edition)』
『WTOの諸相 (国際関係学叢書9)』
『国際経済法 第3版』
『独占禁止法国際取引』

「外国競争法研究会（平成25年度）」参加申込要領

- ◎申込方法 参加申込フォームからお申込いただくか、e-mail 又はFAXでお申込ください。
- ・ 参加申込フォーム (<https://business.form-mailer.jp/fms/a8dbc5cd19992>) のアドレスからお申込いただけます。
 - ・ e-mail の場合は件名に「外国競争法研究会」、本文に①会社等の住所、②会社等の名称、③所属部課、④受講者名、⑤電話番号、⑥FAX番号、⑦e-mail をお書きの上
gaikoku@koutori-kyokai.or.jp までお送りください。
 - ・ FAXの場合は下記の所定事項をご記入の上、ご送信ください。
公益財団法人 公正取引協会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2F
電話 03(3585)1241
FAX 03(3585)1265
- ◎支払方法 お申込をいただいた後、当協会から請求書をお送りしますので、それにより払込をお願いいたします。

「外国競争法研究会（平成25年度）」申込書

① 会社等の住所 〒□□□-□□□□

② 会社等の名称 _____

③ 所属部課 _____

④ 受講者名（代理出席可） _____

⑤ 電話番号 _____

⑥ FAX番号 _____

⑦ e-mail _____